

岡山労働局発表  
令和5年8月21日(月)

【照会先】  
岡山労働局 雇用環境・均等室  
雇用環境改善・均等推進監理官 杉原 清剛  
室長補佐 小林 基広  
電話：086-225-2017

## 岡山県内今年初のプラチナくるみん認定！

### 株式会社 天満屋

同社にて認定通知書交付式を行います！

岡山労働局（局長 成毛節）では、次世代育成支援対策推進法に基づき仕事と子育ての両立を推進している優良な企業を認定（くるみん認定）しているところです。

今般、「株式会社天満屋」をプラチナ認定しました。これにより、県内のプラチナくるみん認定企業数は8社となり、中国地方でも今年度初の認定となります。（令和5年7月末時点数値参照）

つきましては、認定通知書交付式を下記のとおり開催いたします。

#### 【プラチナくるみん認定通知書交付式】

日時 令和5年9月11日(月) 11時00分から  
会場 (株)天満屋 本社 西館事務棟4階応接室(岡山市北区表町2-1-1)

認定企業 株式会社天満屋(岡山市)(プラチナくるみん認定)

※当日は岡山労働局長が交付式に参加します。

※取材を希望される場合は、事前に雇用環境・均等室宛ご連絡ください。

認定企業への個別取材も可能です。



#### 【添付資料】

- 別添1 (株)天満屋の取組内容概要
- 別添2 くるみん認定制度の概要等
- 別添3 岡山県内のくるみん認定一覧
- 別添4 中四国地方のプラチナくるみん認定企業数

## 株式会社 天満屋 (2023年認定)

### 計画期間中の取組の概要

計画期間：令和2年4月1日～令和4年3月31日  
業 種：百貨店業  
労働者数：1,300人（男性331人、女性969人）



過去のくるみん認定実績  
1回（2015年）

### 計画期間の育児休業等の取得状況

育児休業取得率 女性 106%（育休取得者数63名/出産者数59名）  
男性 61%（育休取得者数8名/配偶者出産数13名）

### 女性の継続就業に関する状況 100%

（※令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に出産した女性労働者のうち、出産後1年以上継続して在職している者の割合）

### 主な取り組み

- 男性の育児休業取得率または企業独自の育児目的休暇（※1）取得率を男性60%以上、女性95%以上とするため、独自に作成した周知用リーフレットの配布や取得フロー管理表の活用により、休業の取得促進を図った。  
結果、女性の育休取得率は100%（※2）、男性の育休取得率は61%となり、目標を達成した。
- 若手社員の成長機会を創出するため、「人材育成」に繋がる新しい売場の仕組みを構築することを目的とする「カセットリーダー・チャレンジプログラム」（※3）を実施。  
プレマネジメント経験を早い段階で与え、次世代リーダーの育成を目指した。
- 所定外労働削減のために勤務間インターバル制度を運用し、毎月の労使委員会で所定外労働時間を定期的に確認し、必要に応じ個別フォローを実施。
- 年次有給休暇の取得に関しては、社内報での周知や進捗管理により取得促進の風土づくりを行い、年間一人当たり取得日数は令和2年度実績6.7日、令和3年度7.6日となった。

※1 配偶者出産休暇

※2 出産し、かつ育休を取得した者の割合

※3 令和4年度からは「代行者育成プログラム」に名称変更

### ポイント

同社は男性の育休取得率が61%と、全国平均の17.13%（※4）、岡山県平均の13.4%（※5）と比較しても高い水準となっており、女性の継続就業にも力を入れているのが特徴です。

※4 厚生労働省「令和4年度雇用均等基本調査」結果

※5 岡山県「令和3年度岡山県仕事と家庭の両立支援に関する調査」結果

## くるみん認定制度の概要等

## 認定の概要

- ① 企業が次世代育成支援対策推進法(以下「次世代法」)に基づいた一般事業主行動計画の策定・届出を行い、その行動計画に定めた目標を達成するなどの一定の要件を満たした場合、「子育てサポート企業」として厚生労働省が認定(くるみん認定・トライくるみん認定)
- ② くるみん認定・トライくるみん認定企業のうち、より高い水準の要件を満たした企業に対しては、より優良な「子育てサポート企業」として認定(プラチナくるみん認定)
- ③ くるみん等の認定を受けた企業が、不妊治療と仕事との両立にも積極的に取り組み、一定の認定基準を満たした場合、3種類のくるみにそれぞれ「プラス」認定を追加
- ④ 認定基準を満たさなくなったり、次世代法に違反したりした等の場合に、認定取消しの対象となる。

## 主な認定基準

## くるみん・プラチナくるみん・トライくるみん(共通)

◆女性の育児休業取得率 75%以上

◆労働時間数

フルタイム労働者の月平均時間外・休日労働 45 時間未満

全労働者の月平均時間外労働 60 時間未満



くるみん	プラチナくるみん	トライくるみん
◆男性の育児休業等取得率 育児休業 <u>10%</u> 以上 又は 育児休業＋育児目的休暇 <u>20%</u> 以上  ※男女の育児休業等取得率を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」( <a href="https://ryouritsu.mhlw.go.jp/">https://ryouritsu.mhlw.go.jp/</a> )で公表していること	◆男性の育児休業等取得率 育児休業 <u>30%</u> 以上 又は 育児休業＋育児目的休暇 <u>50%</u> 以上  ※プラチナくるみん認定後、男女の育児休業等取得率など「次世代育成支援対策の実施状況」を毎年公表しなければならない	◆男性の育児休業等取得率 育児休業 <u>7%</u> 以上 又は 育児休業＋育児目的休暇 <u>15%</u> 以上
くるみんプラス 	プラチナくるみんプラス 	トライくるみんプラス 

また、不妊治療と仕事とを両立しやすい職場環境整備に取り組む企業には、「プラス」認定もあります。

「くるみん」、「プラチナくるみん」の認定により、公共調達での加点評価や、認定マークを名刺・商品等に使用でき、子育てサポート企業として企業イメージの向上や人材確保の面で活用できます。

また、認定を受けた中小企業(常時雇用する労働者が300人以下)に対し、上限50万円の助成金を支給する「くるみん助成金(中小企業子ども・子育て支援環境整備助成事業(子ども家庭庁所管助成事業))」の利用が可能です。(令和3年10月から令和9年3月まで)※「トライくるみん」は対象外

岡山県内のくるみん認定一覧 (令和5年8月15日時点)



プラチナくるみん (計8社)

- ①(株)岡山高島屋    ②(公財)操風会 岡山旭東病院
- ③(株)トマト銀行    ④(株)中国銀行    ⑤(生協)おかやまコープ
- ⑥(一財)共愛会    ⑦倉敷化工(株)    ⑧(株)天満屋



くるみん認定企業一覧 (認定順、計65社)

1	(生協)おかやまコープ	24	(株)中国銀行	47	(株)シーズ
2	(株)DNP イメージングコム	25	岡山スバル自動車(株)	48	(株)ラーンズ
3	(株)山陽新聞社【2】	26	(医)淳和会 長谷川記念病院	49	(株)グロップ
4	(株)岡山高島屋【2】	27	(学)川崎学園	50	おかやま信用金庫
5	カバヤ食品(株)	28	(株)天満屋	51	(株)ハジメクリエイト
6	(株)アイデアス【2】	29	(医)敬和会 近藤病院	52	(医)王慈会
7	(福)愛誠会	30	(一財)倉敷成人病センター	53	内山工業(株)
8	セロリー(株)	31	モトヤユニテッド(株)	54	(株)システムズナカシマ
9	共和機械(株)【2】	32	(株)NICS	55	(福)岡山博愛会
10	(公財)操風会 岡山旭東病院	33	(有)ケア・ワン	56	(株)エイト日本技術開発
11	(株)岡山村田製作所	34	両備ホールディングス(株)	57	三和技建(株)
12	(国大)岡山大学【4】	35	(株)エムズ・ユー【3】	58	ピープルソフトウェア(株)
13	(株)トマト銀行	36	(医)社団良友会	59	(福)敬友会
14	岡山医療(生協)	37	(株)キャン	60	(株)丸五
15	倉敷化工(株)	38	(福)明光会	61	(株)トスコ
16	オーエヌ工業(株)	39	(株)クラビズ	62	下津井電鉄(株)
17	(株)サンキョウ-エンビックス【3】	40	(株)ジョンブル	63	タカヤ(株)
18	(社医)清風會	41	倉敷木材(株)	64	(株)システムエンタープライズ
19	片山工業(株)	42	OEC(株)	65	アイサワ工業(株)
20	(株)両備システムズ	43	(株)ハローズ		※【 】内は複数回認定の場合の回数
21	(株)ストライプインターナショナル	44	(一財)共愛会		
22	(医)萌生会 国定病院	45	セリオ(株)		
23	(株)ハートサプライ	46	(株)天満屋ストア		

## 中四国地方のプラチナくるみん認定企業数（令和5年7月末時点）

都道府県	企業名	所在地	特例認定年	プラス認定年
島根県 (2)	株式会社山陰合同銀行	松江市	2018年	
	社会医療法人仁寿会	川本町	2017年	
岡山県 (7) ※今回の 認定で 7→8へ	生活協同組合おかやまコープ	岡山市	2019年	
	株式会社岡山高島屋	岡山市	2015年	
	一般財団法人共愛会	苫田郡	2021年	
	一般財団法人操風会岡山旭東病院	岡山市	2016年	
	株式会社中国銀行	岡山市	2018年	
	株式会社トマト銀行	岡山市	2017年	
	倉敷化工株式会社	倉敷市	2022年	
広島県 (1)	ホシザキ中国株式会社	広島市	2021年	
山口県 (6)	医療法人愛の会	下関市	2019年	
	株式会社テレトピア	下関市	2022年	
	東ソー株式会社	周南市	2021年	
	株式会社トクヤマ	周南市	2022年	
	フラワー・ブロスTMS株式会社	宇部市	2022年	2022年
	UBE株式会社	宇部市	2022年	
徳島県 (9)	株式会社阿波銀行	徳島市	2018年	
	株式会社大塚製薬工場	鳴門市	2018年	
	喜多機械産業株式会社	徳島市	2020年	
	社会福祉法人さわらび会	徳島市	2019年	
	株式会社徳島大正銀行	徳島市	2017年	2022年
	西精工株式会社	徳島市	2017年	
	株式会社ネオビエント	徳島市	2019年	
	株式会社松本コンサルタント	徳島市	2015年	
株式会社岡部機械工業	阿南市	2022年		
香川県 (8)	医療法人社団五色会	坂出市	2017年	
	医療法人社団三和会しおかぜ病院	多度津町	2018年	
	株式会社シニアライフアシスト	高松市	2019年	
	株式会社ビッグ・エス	高松市	2018年	
	株式会社百十四銀行	高松市	2017年	2022年
	ホシザキ四国株式会社	高松市	2019年	
	あなぶきメディカルケア株式会社	高松市	2022年	
	株式会社四国電子計算センター	高松市	2023年	
愛媛県 (3)	株式会社伊予銀行	松山市	2017年	
	株式会社伊予鉄高島屋	松山市	2022年	
	社会福祉法人御荘福祉施設協会	南宇和郡	2022年	2022年
高知県 (3)	株式会社インターナカツ	高知市	2017年	
	株式会社高知銀行	高知市	2017年	
	株式会社四国銀行	高知市	2022年	